

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について（第3回提出分）

No	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）
1	令和6年度低所得者世帯支援枠（3万・2万）及び不足額給付分の一体支援枠分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6及びR7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 25,850世帯×30,000円 子ども加算 3,782人×20,000円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 27,066人（523,430,000円）のうちR7計画分 事務費 197,449,000円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（25,850世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（27,066人）	-	R7.2	R8.3	468,024,000	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する
2	住民税非課税世帯等生活支援給付（追加支給分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6及びR7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 3,299世帯×30,000円 子ども加算 375人×20,000円 のうちR7計画分 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,299世帯）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R7.11	106,470,000	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を完了する
3	区内商店等消費喚起ポイント還元事業（PayPayポイント還元）	①物価高騰の影響を受ける区民生活の下支えと街のにぎわい創出 ②二次元コード決済（PayPay）によるポイント還元経費（事務経費は除く純粋なポイント経費） ③6億5,206万2,000円（過去実績から1か月キャンペーンを継続できる見込みとして積算※うち当交付金を181,562千円活用） 事業実績：5億3,479万5,000千円 ④キャンペーン対象の二次元コード決済を導入している資本金5千万円以下の区内店舗のうち、区が指定する店舗で二次元コード決済を利用する者（区民、在勤などの縛りはなし）	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R7.9	534,795,000	・ポイント還元執行額5億円超え ・決済額40億円超え

4	区内商店等消費喚起ポイント還元事業（みなトクPAYポイント還元）	<p>①物価高騰の影響を受けている区民生活の下支えと区内の消費喚起（まちの賑わい創出）</p> <p>②地域通貨利用店舗で地域通貨を使って決済をした際、地域通貨に最大20%のポイント還元を実施。（ポイント還元総額1億円）</p> <p>③1月の利用として1億円として設定（実績がないため金額の決め）※うち当交付金を16,158千円活用</p> <p>④利用者：地域通貨利用店舗で地域通貨を使って決済をする人 利用店舗：港区商店街連合会加盟店舗及び同会賛助会員店舗のうち地域通貨利用可能店舗</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R 7. 7	R 8. 5	100,000,000	・ポイント還元8千万円超え
5	オレンジリボン×みなトクPAYポイントアップキャンペーン事業	<p>①物価高騰の影響を受けている区民生活の下支えと区内の消費喚起</p> <p>②地域通貨利用店舗で地域通貨を使って決済をした際、地域通貨に最大20%のポイント還元を実施。（ポイント還元総額1億円）</p> <p>③1か月の利用として1億円として設定（実績がないため金額の決め）※うち当交付金を16,158千円活用</p> <p>④利用者：地域通貨利用店舗で地域通貨を使って決済をする人 利用店舗：港区商店街連合会加盟店舗及び同会賛助会員店舗のうち地域通貨利用可能店舗</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R 7. 1 0	R 8. 5	100,000,000	・ポイント還元8千万円超え
6	区内共通商品券発行支援（みなトクPAYポイント還元）	<p>①物価高騰の影響を受けている区民生活の下支えと区内の消費喚起（まちの賑わい創出）</p> <p>②商店街連合会が実施する「地域通貨利用店舗で地域通貨を使って決済をした際、地域通貨に最大20%のポイント還元事業への補助（ポイント還元総額1億円）</p> <p>③1月の利用として1億円として設定（実績がないため金額の決め）※うち当交付金を16,157千円活用</p> <p>④補助対象者：港区商店街連合会振興組合 地域通貨利用者：地域通貨利用店舗で地域通貨を使って決済をする人 地域通貨利用店舗：港区商店街連合会加盟店舗及び同会賛助会員店舗のうち地域通貨利用可能店舗</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R 7. 4	R 8. 5	100,000,000	・ポイント還元8千万円超え
7	港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付事業	<p>①物価高騰の影響を受けている区民生活の下支えと区内の消費喚起</p> <p>②区民1人当たり1万円分の地域通貨ポイント又は紙商品券を配付</p> <p>③全区民(271,000人)×1万円（事業費：2,710,000千円）+事務費415,740千円</p> <p>④対象者：区民（基準日：令和8年1月1日）</p>	<p>①食料品の物価高騰に対する特別加算</p> <p>④消費下支え等を通じた生活者支援</p>	R 8. 1	R 9. 3	3,125,740,000	<p>・執行率80%超え</p> <p>・地域通貨アプリの登録者数（12/22現在、約67,000人）の16万人突破</p>
計						4,535,029,000	